

事務連絡
平成23年3月17日

関係団体 御中

厚生労働省医政局指導課

予測不能な大規模停電の発生を想定した対応の要請について

これまでの東北地方太平洋沖地震の発生に伴う計画停電の間、必要な医療の確保に最大限の御尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。

今般、海江田経済産業大臣より、電力需給が逼迫しており、一日の電力需要がピークを迎える本日夕方から夜にかけて予測不能な大規模停電が発生する恐れがあるとの声明の発表がありました。また、今後とも同様の事態が生じる恐れがあるところです。

標記につきまして、別紙のとおり関係都県医療主管課あて依頼するとともに別添団体各位に協力を依頼しましたので、貴会におかれましても、会員各位へ御周知いただきますよう、御協力お願いいたします。

また、今後ともこうした予測不能な停電が生じる可能性がありますので、同様の注意を怠らないようお願い申し上げます。

(別添)

社団法人 日本医師会
社団法人 日本歯科医師会
社団法人 日本薬剤師会
社団法人 日本看護協会
社団法人 日本助産師会
社団法人 全日本病院協会
社団法人 日本医療法人協会
社団法人 日本精神科病院協会
社団法人 日本病院会
社団法人 全国自治体病院協議会
独立行政法人 国立病院機構
独立行政法人 国立がん研究センター
独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター
独立行政法人 国立国際研究センター
独立行政法人 国立成育医療研究センター
社団法人 全国老人福祉施設協議会
財団法人 勇美記念財団
社団法人 日本難病・疾病団体協議会
日本 ALS 協会
特定非営利活動法人 千葉・在宅ケア市民ネットワークピュア
社団法人 在宅ケアを支える診療所・市民ネットワーク
社団法人 全国在宅医療推進協会
社団法人 全国地域リハビリテーション支援事業連絡協議会
財団法人 日本訪問看護振興財団
社団法人 日本老年医学会
日本在宅医学会
社団法人 日本プライマリ・ケア学会
社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会
日本家庭医療学会
在宅医療学会
日本在宅ケア学会
公益財団法人 全国在宅療養支援診療所連絡会
日本在宅医療福祉協会
特定非営利活動法人 日本緩和医療学会

特定非営利活動法人 在宅医療サポート協会
日本慢性期医療協会
特定非営利活動法人 在宅ケア協会
特定非営利活動法人 日本ホスピス緩和ケア協会
特定非営利活動法人 日本ホスピス緩和ケア研究会
社団法人 全国訪問看護事業協会

事務連絡

平成23年3月17日

東京電力から電力供給される都県医療主管課 御中
(東京、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、静岡)

厚生労働省医政局指導課

予測不能な大規模停電の発生を想定した対応の要請について

これまでの東北地方太平洋沖地震の発生に伴う計画停電の間、必要な医療の確保に最大限の御尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。

今般、海江田経済産業大臣より、電力需給が逼迫しており、一日の電力需要がピークを迎える本日夕方から夜にかけて予測不能な大規模停電が発生する恐れがあるとの声明の発表がありました。

については、大規模停電の発生を想定し、「東京電力株式会社による輪番停電に係る医療機関の対応について（平成23年3月13日付け厚生労働省医政局指導課事務連絡）」等を踏まえ、所要の対応をしていただくようお願いいたします。併せて、管内市町村に対しても、周知を願います。

また、今後ともこうした予測不能な停電が生じる可能性がありますので、同様の注意を怠らないようお願い申し上げます。

<連絡先>

厚生労働省医政局指導課

救急医療係 吉田・松尾

電話（代表）03-5253-1111（内2551）

（直通）03-3595-2194



[本文へ](#) [English](#) [よくあるご質問](#) [サイトマップ](#)

検索
拡張検索

[トップページ](#) [経済産業省について](#) [政策別に探す](#) [組織別に探す](#) [窓口一覧](#) [ご意見・お問合せ](#)

[トップページ](#) > [情報発信](#) > [会見・スピーチ](#) > [大臣談話・声明](#)

海江田経済産業大臣談話・声明

大規模停電回避のための一層の節電のお願い

平成23年3月17日

1.

本日、厳しい寒さの影響により電力需要が急増しており、計画停電を最大限実施しているにもかかわらず、東京電力管内における電力需要は、昨日を約400万KW上回るペースで推移しています。(注)昨日の最大電力需要量は3,250万KW。

2.

その結果、本日の供給力は3,350万KWであるところ、午前中のピークの電力需要量は3,292万KWとなっており、既に需給はギリギリの状況です。この状況が続けば、一日の電力需要がピークを迎える本日夕方から夜にかけて需要量が供給量を大幅に上回り、予測不能な大規模停電が発生する恐れがあります。

3.

そのような不測の事態を回避するため、産業界及び国民の皆様には、特に電力需要がピークを迎える夕方から夜にかけてを中心に、最大限の電力使用の抑制、不要不急の電気機器の使用停止等、これまで以上の精一杯の節電への御協力をお願いいたします。

4.

大変な御不便をお掛けしますが、皆様の御理解、御協力をお願いいたします。

【問い合わせ先】

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 政策課 小川、赤松
電話: 03-3501-1580(直通)

最終更新日: 2011年3月17日

[このページの先頭へ](#)

情報発信

刊行物・パンフレット

会見・スピーチ

イベント・行事

キッズページ

統計

審議会・研究会

白書・報告書

調達・予算執行

報道発表

[ヘルプ](#) | [リンク](#) | [利用規約](#) | [法的事項](#) | [プライバシーポリシー](#)

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1 代表電話 03-3501-1511

Copyright©2011 Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved. **AETI**